



## 2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3159 URL <https://www.maruzen-chi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 英隆  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (5261) 8171  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期第3四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	141,788	14.6	4,495	95.2	4,428	96.5	3,105	9.7
2025年1月期第3四半期	123,703	—	2,303	—	2,254	0.4	2,831	124.9

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 3,123百万円 (△6.9%) 2025年1月期第3四半期 3,356百万円 (281.5%)

(注) 2025年1月期第3四半期売上高及び営業利益は、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しているため、対前年同第3四半期増減率は記載しておりません。詳細は（追加情報）（表示方法の変更）をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	33.55	—
2025年1月期第3四半期	30.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	136,087	54,019	39.5
2025年1月期	132,733	51,742	38.4

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 53,808百万円 2025年1月期 51,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年12月12日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	10.4	4,800	37.2	4,800	38.9	3,100	△20.7	33.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2025年12月12日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2026年1月期の連結業績予想の売上高及び営業利益の対前期増減率は、表示方法の変更を反映しております。詳細は（追加情報）（表示方法の変更）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期3Q	92,554,085株	2025年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	9,212株	2025年1月期	9,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期3Q	92,544,958株	2025年1月期3Q	92,545,212株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年2月1日～2025年10月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価や原材料価格の上昇、米国の関税政策の影響や地政学リスクの長期化など不安定な国際情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループはこれまで培ってきた「グループ資産の活用促進」、市場の環境変化に対応した新しい事業の開発による「成長領域の創出」、既存事業の安定化と成長事業への投資により事業ポートフォリオの転換を図る「収益構造の転換」を基本方針として、知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上を目指し、中期経営計画（5カ年）の2年目に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗・ネット販売事業において2025大阪・関西万博オフィシャルストアでの売上が好調であったこと、文教市場販売事業で教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工が増加したこと等により売上高は1,417億88百万円（前年同期比14.6%増）と増収となりました。利益面は増収により売上総利益が増加した結果、営業利益は44億95百万円（前年同期比95.2%増）、経常利益は44億28百万円（前年同期比96.5%増）と増益となりました。また前年に特別利益（固定資産売却益）の計上があったことから親会社株主に帰属する四半期純利益は31億5百万円（前年同期比9.7%増）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、以下の前年第3四半期累計期間比較については、前年同期間の数値を組み替えた数値で比較しております。

表示方法の変更の内容については、「（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

#### [文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工が増加したこと、また公共図書館向けの書籍販売が堅調に推移したことに加え、当期よりデジタルアーカイブの検索・閲覧を行うためのプラットフォームシステムを提供しているTRC-ADEAC株式会社（株式会社図書館流通センターの子会社）を新たに連結範囲に含めたこと等により、売上高は387億80百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は25億96百万円（前年同期比16.1%増）と増収増益となりました。

#### [店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、海外2店舗目を台北市の商業施設「三井ショッピングパークららぽーと台北南港」4階に書籍・文具・雑貨を取り扱う「淳久堂書店 ららぽーと台北南港店」（3月）、虎ノ門ヒルズ「グラスロック」の2～3階に新スタイル書店「magmabooks」（4月）、またフランチャイズ加盟している株式会社駿河屋BASEが展開するホビーショップを2店舗（3月に「駿河屋 松山大街道店」、7月に「駿河屋 秋田オーパ店」）開店しました。なお「2025大阪・関西万博 会場内オフィシャルストア」2店舗（「東ゲート店 MARUZEN JUNKUDO」、「風の広場店 MARUZEN JUNKUDO」）につきましては、万博期間終了に伴い閉店しております。その結果、2025年10月末時点の店舗数は115店舗となっております。（うち2店舗は海外店（台湾）、22店舗は「丸善（MARUZEN）」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、好評のうちに閉幕しました2025大阪・関西万博のオフィシャルストアにおいてグッズなどの販売が極めて好調であったことにより、売上高は628億45百万円（前年同期比

29.9%増)、営業利益は20億46百万円(前年同期1億64百万円の営業利益)と大幅な増収増益となりました。

#### [図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI(Private Finance Initiative)による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,840館から10館増加し、2025年10月末時点では1,850館(公共図書館633館、大学図書館238館、学校図書館他979館)となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は293億19百万円(前年同期比3.9%増)と増収となりましたが、人件費等の原価増加の影響により、営業利益は22億15百万円(前年同期比4.3%減)と減益となりました。

#### [出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また、医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『凸解析 理論と応用』『暴走する細胞たち』『極論で語る心臓外科』『カーニハンのUNIX回顧録』『コトラー、アームストロング、バラスブラマニアン、恩蔵のマーケティング原理』『10代のからだところの不安解消BOOK』、児童書として『いつつごうさぎとはなのゆうえんち』『ほねほねザウルスぼうけん大百科』『ルルとララのふわふわオムレット』『にじいろフェアリーしずくちゃん11 ハロウィンの魔女の館』など、合計新刊176点(前年174点)を刊行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、教科書販売の苦戦、DVD等の図書館向け売上や児童書関連分野の売上が減少した影響で売上高は25億70百万円(前年同期比5.5%減)と減収となり、原価及び販管費の削減に努めましたが1億60百万円の営業損失(前年同期1億32百万の営業損失)となりました。

#### [その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング(店舗内装業)に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業(株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による)、総合保育サービス(株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による)、税務・会計・M&A領域において電子化された専門書籍・雑誌を横断的に検索・閲覧できるサービス(丸善リサーチ)を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、総合保育サービス事業は堅調に推移しましたが、パソコンの修理・アップグレード設定等の事業の減収の影響により、売上高は82億71百万円(前年同期比2.2%減)と減収となりました。一方、営業利益は原価、販管費の削減により、4億69百万円(前年同期比46.0%増)と増益となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億41百万円増加し、993億1百万円となりました。これは、現金及び預金が79億37百万円、商品及び製品が23億70百万円増加し、その他が82億46百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21億11百万円増加し、367億85百万円となりました。これは、有形固定資産が16億34百万円、無形固定資産が8億75百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて33億53百万円増加し、1,360億87百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億61百万円増加し、589億76百万円となりました。これは、短期借入金が48億円減少し、支払手形及び買掛金が39億32百万円、その他が10億97百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億84百万円減少し、230億91百万円となりました。これは、長期借入金13億1百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10億76百万円増加し、820億67百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて22億76百万円増加し、540億19百万円となりました。これは、利益剰余金が28億14百万円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①業績予想について

2026年1月期の業績見通しにつきましては、直近の業績動向を踏まえ、2025年3月14日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年12月12日）公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## ②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、新規事業開発をはじめとする成長投資を行いながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

2026年1月期期末配当につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2025年3月14日に公表いたしました配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年12月12日）公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,743	36,680
受取手形及び売掛金	17,750	17,569
商品及び製品	35,731	38,102
仕掛品	1,161	1,806
原材料及び貯蔵品	721	797
前渡金	2,680	1,310
その他	11,311	3,065
貸倒引当金	△40	△30
流動資産合計	98,060	99,301
固定資産		
有形固定資産	20,053	21,688
無形固定資産	1,481	2,357
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	3,250
長期貸付金	323	1,070
敷金及び保証金	7,263	7,234
その他	1,115	1,227
貸倒引当金	△40	△41
投資その他の資産合計	13,138	12,740
固定資産合計	34,673	36,785
資産合計	132,733	136,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,457	22,389
短期借入金	18,600	13,800
1年内返済予定の長期借入金	3,965	4,736
リース債務	456	557
前受金	5,680	6,459
未払法人税等	868	1,143
賞与引当金	323	429
その他	8,362	9,459
流動負債合計	56,714	58,976
固定負債		
長期借入金	15,060	13,758
リース債務	727	1,171
役員退職慰労引当金	70	75
退職給付に係る負債	4,726	4,548
資産除去債務	2,899	2,917
その他	791	620
固定負債合計	24,276	23,091
負債合計	80,991	82,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,486	14,488
利益剰余金	32,807	35,622
自己株式	△3	△3
株主資本合計	50,290	53,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	459
繰延ヘッジ損益	0	88
為替換算調整勘定	△55	△59
退職給付に係る調整累計額	255	212
その他の包括利益累計額合計	718	701
非支配株主持分	733	210
純資産合計	51,742	54,019
負債純資産合計	132,733	136,087



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	123,703	141,788
売上原価	93,370	104,535
売上総利益	30,332	37,253
販売費及び一般管理費	28,029	32,758
営業利益	2,303	4,495
営業外収益		
受取利息	28	63
受取配当金	77	61
その他	88	108
営業外収益合計	194	233
営業外費用		
支払利息	184	244
支払手数料	36	32
その他	22	22
営業外費用合計	243	299
経常利益	2,254	4,428
特別利益		
投資有価証券売却益	—	282
抱合せ株式消滅差益	21	—
受取補償金	74	—
固定資産売却益	2,578	—
助成金収入	—	40
子会社清算益	—	50
特別利益合計	2,674	373
特別損失		
固定資産売却損	6	5
固定資産除却損	17	8
減損損失	20	3
貸倒引当金繰入額	60	—
早期割増退職金	8	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
支払補償金	32	—
事務所移転費用	51	—
投資有価証券評価損	—	36
特別損失合計	199	54
税金等調整前四半期純利益	4,728	4,747
法人税、住民税及び事業税	1,921	1,803
法人税等調整額	△80	△195
法人税等合計	1,840	1,607
四半期純利益	2,887	3,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,831	3,105

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	2,887	3,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	△58
繰延ヘッジ損益	100	88
為替換算調整勘定	4	△3
退職給付に係る調整額	△21	△42
その他の包括利益合計	468	△16
四半期包括利益	3,356	3,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,299	3,088
非支配株主に係る四半期包括利益	56	35

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用に係る表示方法の変更)

自社保有不動産のテナントに対する賃貸取引について、従来、営業外収益の「不動産賃貸料」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

当社グループでは、2024年3月14日に「中期経営計画（2025年1月期～2029年1月期）」を公表しております。その中で、「その他」セグメントの成長戦略として自社保有不動産の有効活用、収益化を挙げ、本格的かつ計画的に不動産関連事業を行うことで、さらなる企業価値の向上を目指す認識のもと、事業の実体をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」に表示していた169百万円は「売上高」に、営業外費用の「不動産賃貸費用」に表示していた96百万円は「売上原価」に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	1,353百万円	1,381百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	35,933	48,284	28,211	2,720	115,149	8,288	123,438	—	123,438
その他の収益	—	97	—	—	97	166	264	—	264
外部顧客への売上高	35,933	48,381	28,211	2,720	115,247	8,455	123,703	—	123,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	122	6	171	373	1,396	1,770	△1,770	—
計	36,006	48,504	28,217	2,892	115,621	9,852	125,473	△1,770	123,703
セグメント利益又は 損失(△)	2,236	164	2,315	△132	4,583	321	4,905	△2,602	2,303

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、A p p l e 製品・P C修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業、不動産事業及びその他の事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去220百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,823百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

店舗・ネット販売事業セグメントにおいて、閉店予定店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては14百万円であります。

その他セグメントにおいて、移転予定店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5百万円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	38,780	62,743	29,319	2,570	133,414	8,120	141,535	—	141,535
その他の収益	—	102	—	—	102	150	252	—	252
外部顧客への売上高	38,780	62,845	29,319	2,570	133,516	8,271	141,788	—	141,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	121	1	123	425	1,434	1,860	△1,860	—
計	38,959	62,967	29,321	2,694	133,942	9,706	143,649	△1,860	141,788
セグメント利益又は 損失 (△)	2,596	2,046	2,215	△160	6,698	469	7,167	△2,672	4,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、A p p l e製品・P C修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業、不動産事業及びその他の事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引の消去173百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,846百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(追加情報) (表示方法の変更)に記載のとおり、自社保有不動産のテナントに対する賃貸取引について、従来、営業外収益の「不動産賃貸料」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間より売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。

その結果、「店舗・ネット販売事業」では、売上高が3百万円、セグメント利益が2百万円、「その他」では、売上高が166百万円、セグメント利益が70百万円それぞれ増加しております。

更に、「店舗・ネット販売事業」の売上高は顧客との契約から生じる収益48,284百万円、その他の収益97百万円、「その他」は顧客との契約から生じる収益8,288百万円、その他の収益166百万円に区分して表示しております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月12日

丸善ＣＨＩホールディングス株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊藤 圭

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小泉 智則

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている丸善ＣＨＩホールディングス株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年8月1日から2025年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年2月1日から2025年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。